

発議案第2号

令和5年6月28日

四街道市議会議長 清宮一義様

提出者 四街道市議会議員 阿部百合子
賛成者 同 本田良

米国の軍事戦略に付き従い日本に戦火を呼び込む「大軍拡計画の撤回」を
求める意見書の提出について

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第14条第1項の規定により提出します。

提案理由

本案は、米国の軍事戦略に付き従い、日本に戦火を呼び込む「大軍拡計画の
撤回」を求める意見書の提出について、別紙のとおり提案するものです。

米国の軍事戦略に付き従い、日本に戦火を呼び込む「大軍拡計画の撤回」を求める意見書（案）

岸田政権が「安保3文書」に基づいて進める大軍拡計画は、自衛隊が憲法違反の「敵基地攻撃能力」を保有し、米軍と共に戦争する態勢をつくるものである。軍拡競争を招き、行きつく先は攻撃相手から報復され、日本全土が戦場化する道である。そのため政府の大軍拡計画には、日本全土の戦場化を想定した施策がさまざまな形で盛り込まれている。

例えば、核攻撃の被害を想定し、2万3千棟の自衛隊の施設を「強靱化」するとしている。

そこには陸上自衛隊下志津基地も含まれている。下志津基地はどのレベルの強靱化かは、はっきりしないが、基地が攻撃を受けた時、自衛隊基地は「防護」されても周辺住民が守られる保証はない。それどころか、標的となる軍事基地が近くにあることで周辺住民は深刻な被害を受けることになる。

いったん戦端が開かれたら、政府自身が想定しているように、核戦争にも発展しかねない。危険で無謀な軍拡計画であり、税金のムダ使いと言わなければならない。5年間で43兆円という莫大な軍事費支出の捻出のために、増税を計画している。これは国民生活を犠牲にするものである。国民が、物価高騰で暮らしにあえいでいる時、世論は軍拡増税に8割が反対（5/3朝日新聞）する中で、軍拡財政確保法案が、進められているが、「互いに脅威とならない」憲法第9条の趣旨に沿った外交方針で貫くことが、重要である。

よって、本市議会は国に対し、「大軍拡計画の撤回」を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和 年 月 日

四 街 道 市 議 会

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣